

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月12日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高 (百万円)	102,050	113,320	139,547
経常利益 (百万円)	12,290	13,404	17,317
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,640	7,684	9,670
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	6,160	7,919	9,237
純資産額 (百万円)	44,732	51,248	47,893
総資産額 (百万円)	113,702	127,374	117,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.29	53.32	67.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	46.07	51.76	66.98
自己資本比率 (%)	39.1	40.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,625	13,637	28,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,639	10,482	18,743
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,263	1,047	10,009
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,704	14,183	12,028

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	16.45	19.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日～平成25年7月31日）におけるわが国経済は、新政権による経済財政運営の期待を先取りする形で、過度な円高の修正や株価の回復が進み、貿易・サービス収支の赤字傾向は続いているものの、輸出や生産に持ち直しの動きがみられる状態となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、ドライバーの方々の目線に立ったサービスを拡大することを目指し、当社グループが提供するサービスを「タイムズ」に統一するとともに、「駐車場事業」においては件数・台数の拡大を、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスの収益基盤拡大とカーシェアリングサービスの市場創造に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,133億20百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益134億95百万円（同6.6%増）、経常利益134億4百万円（同9.1%増）、ブランド変更費用を特別損失に8億79百万円計上し四半期純利益は76億84百万円（同15.7%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

東西の2事業本部制から地域別の3事業本部と法人営業本部へと組織変更を行い、街の核となる大型駐車場から、使いやすく利便性の高い小型の駐車場までドミナントの深耕を図っております。また、TONIC（タイムズオンラインシステム）データの分析を通じた駐車場運営の最適化のみならず、近隣店舗向けの駐車チケットの販売等、駐車場特性に応じたきめ細かい施策を継続して行っております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は12,708件（前連結会計年度末比108.0%）、運営台数は428,429台（同108.2%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は14,135件（同107.4%）、総運営台数は531,960台（同107.5%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は899億99百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は183億61百万円（同6.0%増）となりました。

「モビリティ事業」

2013年4月よりレンタカーサービス「マツダレンタカー」を「タイムズカーレンタル」へ、カーシェアリングサービス「タイムズプラス」を「タイムズカープラス」へブランド変更したほか、2012年11月にロードサービスを提供する㈱レスキューネットワークの社名をタイムズレスキュー㈱に変更致しました。また、ドライバー向け会員サービス「タイムズクラブ」のポイントサービスを、駐車場事業のお客様のみならずモビリティ事業のお客様にも対象を拡げて、より「たまりやすい」、より「つかいやすい」ポイントサービスに刷新しました。

タイムズカーレンタルについては、店舗網の拡大、立地に応じた営業時間の延長による利便性の向上や法人向け営業の強化等に努めております。また、タイムズカープラスについては、展開エリアに密着したプロモーションを実施したほか、配備車両の増加と運用システムの改善等により、さらに利用しやすい環境作りをすすめております。

この結果、当四半期連結累計期間末のモビリティ事業全体の車両台数は34,287台（前連結会計年度末比115.9%、うち、タイムズカープラスの車両台数は6,521台）、タイムズカープラスの会員数は239,919人（同159.6%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は234億34百万円（前年同期比19.5%増）、営業損失は3億38百万円（前年同期は6億17百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比95億65百万円増加して1,273億74百万円となりました。これは主として現金及び預金が21億54百万円、機械装置及び運搬具が40億79百万円、リース資産が11億54百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、同62億10百万円増加し、761億25百万円となりました。これは主として転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が200億円増加し、長短借入金が138億48百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、四半期純利益の計上により76億84百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により4億61百万円増加したほか、利益剰余金の配当により50億35百万円減少したことなどにより、同33億55百万円増加し、512億48百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて21億54百万円増加し、141億83百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、136億37百万円（前年同期比29億88百万円の減少）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益247億28百万円に対し、法人税等の支払額94億63百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、104億82百万円（前年同期比8億43百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出74億97百万円、長期前払費用の取得による支出29億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億47百万円の資金の支出（前年同期比72億16百万円の支出の減少）となりました。これは、新株予約権付社債の発行による収入199億61百万円、長期借入れによる収入17億円があった一方、配当金の支払額50億38百万円、長期借入金の返済103億64百万円、短期借入金の純減53億43百万円、リース債務の返済24億22百万円等の支出があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,773,504	150,773,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	150,773,504	150,773,504	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年9月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日	74,000	150,773,504	39	7,666	39	9,419

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 144,198,800	1,441,988	-
単元未満株式	普通株式 39,904	-	-
発行済株式総数	150,699,504	-	-
総株主の議決権	-	1,441,988	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.29
計	-	6,460,800	-	6,460,800	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年11月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,044	14,199
受取手形及び売掛金	5,757	6,356
たな卸資産	620	708
その他	9,509	10,935
貸倒引当金	40	24
流動資産合計	27,891	32,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,689	12,358
機械装置及び運搬具（純額）	21,784	25,863
土地	24,657	24,303
リース資産（純額）	11,980	13,134
その他（純額）	3,646	3,750
有形固定資産合計	74,757	79,409
無形固定資産		
のれん	1,711	1,444
その他	1,092	1,153
無形固定資産合計	2,804	2,597
投資その他の資産	12,355	13,192
固定資産合計	89,917	95,199
資産合計	117,808	127,374
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,143	596
短期借入金	19,990	10,366
未払法人税等	5,801	1,924
賞与引当金	1,078	530
引当金	100	85
その他	16,440	20,783
流動負債合計	44,555	34,286
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	21,000
長期借入金	11,401	7,177
退職給付引当金	800	716
引当金	262	267
資産除去債務	3,711	4,003
その他	8,183	8,674
固定負債合計	25,360	41,839
負債合計	69,915	76,125

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,435	7,666
資本剰余金	9,188	9,419
利益剰余金	41,653	44,301
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	48,934	52,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	66
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	375	168
その他の包括利益累計額合計	1,389	1,154
新株予約権	348	358
純資産合計	47,893	51,248
負債純資産合計	117,808	127,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
売上高	102,050	113,320
売上原価	73,553	81,947
売上総利益	28,496	31,372
販売費及び一般管理費	15,836	17,877
営業利益	12,660	13,495
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	4	0
駐車場違約金収入	46	32
未利用チケット収入	107	108
為替差益	-	120
その他	92	165
営業外収益合計	256	432
営業外費用		
支払利息	287	172
駐車場解約費	276	295
その他	62	56
営業外費用合計	625	524
経常利益	12,290	13,404
特別利益		
固定資産売却益	-	112
特別利益合計	-	112
特別損失		
固定資産除却損	-	14
ブランド変更費用	-	879
特別損失合計	-	894
税金等調整前四半期純利益	12,290	12,622
法人税、住民税及び事業税	5,023	4,587
法人税等調整額	627	351
法人税等合計	5,650	4,938
少数株主損益調整前四半期純利益	6,640	7,684
四半期純利益	6,640	7,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,640	7,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	33	28
土地再評価差額金	431	-
為替換算調整勘定	0	70
持分法適用会社に対する持分相当額	14	135
その他の包括利益合計	479	235
四半期包括利益	6,160	7,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,160	7,919

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,290	12,622
減価償却費	10,234	12,105
退職給付引当金の増減額（は減少）	74	84
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	29	5
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	287	172
固定資産売却損益（は益）	-	112
固定資産除却損	-	14
売上債権の増減額（は増加）	269	596
たな卸資産の増減額（は増加）	461	554
仕入債務の増減額（は減少）	425	547
未収入金の増減額（は増加）	24	333
前払費用の増減額（は増加）	568	650
未払金の増減額（は減少）	283	1,445
設備関係支払手形の増減額（は減少）	474	389
その他	949	503
小計	23,074	23,258
利息及び配当金の受取額	5	7
利息の支払額	294	164
法人税等の支払額	6,160	9,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,625	13,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	16
定期預金の払戻による収入	16	16
有形固定資産の取得による支出	6,856	7,497
有形固定資産の売却による収入	32	492
無形固定資産の取得による支出	283	345
投資有価証券の売却による収入	20	3
長期前払費用の取得による支出	2,233	2,900
その他	320	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,639	10,482

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,527	5,343
長期借入れによる収入	10,600	1,700
長期借入金の返済による支出	4,381	10,364
リース債務の返済による支出	1,750	2,422
新株予約権付社債の発行による収入	-	19,961
株式の発行による収入	1,077	460
配当金の支払額	4,280	5,038
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,263	1,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	46
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,277	2,154
現金及び現金同等物の期首残高	11,981	12,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,704	14,183

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
投資その他の資産	11百万円	11百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年7月31日)
たな卸資産（商品）	1,280百万円	642百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
現金及び預金勘定	10,720百万円	14,199百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	16百万円
現金及び現金同等物	10,704百万円	14,183百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年11月1日 至平成24年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 第27回定時株主総 会	普通株式	4,276	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年11月1日 至平成25年7月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 第28回定時株主総 会	普通株式	5,035	35	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	82,458	19,591	102,050	-	102,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	24	126	126	-
計	82,560	19,616	102,176	126	102,050
セグメント利益又は損失()	17,318	617	16,700	4,040	12,660

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,040百万円には、のれんの償却額 267百万円、全社費用 3,773百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年7月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,916	23,404	113,320	-	113,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	29	112	112	-
計	89,999	23,434	113,433	112	113,320
セグメント利益又は損失()	18,361	338	18,022	4,527	13,495

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 4,527百万円には、のれんの償却額 267百万円、全社費用 4,259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円29銭	53円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,640	7,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,640	7,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	143,436	144,130
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	46円07銭	51円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	23
普通株式増加数(千株)	696	4,791
(うち新株予約権)(千株)	(300)	(1,030)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(396)	(3,760)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月10日

パーク二四株式会社

(定款上の商号 パーク24株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年11月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。